

## 第23回 観光立国推進閣僚会議 議事要旨

日時:令和6年4月17日(水)16:30~16:55

場所:官邸4階大会議室

出席:岸田内閣総理大臣、林内閣官房長官、齊藤国土交通大臣、小泉法務大臣、盛山文部科学大臣、坂本農林水産大臣、伊藤環境大臣、土屋復興大臣、松村国家公安委員会委員長、加藤内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)、井林内閣府副大臣、工藤内閣府副大臣、古賀内閣府副大臣、馬場総務副大臣、柘植外務副大臣、岩田経済産業副大臣、石井国際博覧会担当大臣政務官、土田デジタル大臣政務官、進藤財務大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官、松本防衛大臣政務官、村井内閣官房副長官、森屋内閣官房副長官、栗生内閣官房副長官、泉内閣審議官、佐々木内閣審議官、高橋国土交通省観光庁長官、加藤内閣官房内閣審議官兼国土交通省観光庁次長

### ○齊藤国土交通大臣より冒頭発言

- ・ ただ今から、「観光立国推進閣僚会議」の第23回会合を開催する。
- ・ 今回は、「観光の現状及び今後の取組」について、報告する。

### ○齊藤国土交通大臣より「観光の現状」(資料1)について説明

- ・ 資料1の観光の現状について説明する。
- ・ 1ページ目、インバウンドの旅行者数は堅調に回復しており、2023年は2,500万人を超えた。昨年10月以降6か月連続で、コロナ前の2019年水準を回復しており、先月は、ひと月あたり過去最高の308万人となっている。
- ・ 2ページ目、インバウンドの消費額は、2023年は過去最高の約5.3兆円になった。また、直近の2024年1月から3月期は約1.8兆円と、四半期で過去最高となった。また、消費額の単価は、平均泊数の伸びや円安・物価上昇等の影響により、2023年は約21万円となり、2024年1-3月期も含め、基本計画に定める目標20万円を超えて推移している。
- ・ 3ページ目、インバウンドの宿泊数は、2023年でコロナ前とほぼ同水準まで回復しているが、宿泊先は三大都市圏のみで約7割を占め、コロナ前より三大都市圏への偏在傾向が強まっている。
- ・ 4ページ目、日本人の海外旅行、アウトバウンドは、円安や海外の物価高の中、インバウンドに比べて回復が遅れている。
- ・ 5ページ目、2023年の日本人の国内旅行者数は、コロナ前の水準までは回復していないが1人当たりの旅行支出の伸びにより、消費額はコロナ前と同水準まで回復している。
- ・ 6ページ目、現在の「観光立国推進基本計画」の目標と2023年実績である。

上から4つ目の「訪日外国人旅行消費単価」の2025年目標20万円、上から3つ目の「訪日外国人旅行消費額」の早期達成目標5兆円を既に達成する等、インバウンドについては概ね順調と言える。他方、1つ目の「持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数」、5つ目の「訪日外国人旅行者1人当たり地方部宿泊数」等、地方部における誘客強化等の取組が重要になると考えている。また、インとアウト、バランスの取れた相互交流が重要であり、関係省庁と協力した双方向の交流拡大も重要と考えている。

- ・ 続きまして、資料2「今後の取組」をご説明する。
- ・ 2ページ目、地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりを進める11のモデル観光地において、昨年度は宿泊施設等の高付加価値化を進めるとともに、地域毎に「今後の取組指針(マスタープラン)」を策定した。今後、外部目線によるコンテンツの磨き上げや販路の形成に取り組み、早期誘客を目指す。  
本日は、3地域の取組を紹介する。
- ・ 3ページ目、北陸エリアでは、北陸新幹線の延伸等を活かし、九谷焼や越前和紙等の地域に根付く観光資源の磨き上げを行い、長期滞在を実現する。
- ・ 4ページ目、八幡平エリアでは、十和田八幡平国立公園の自然と工芸等、地域に根ざした文化をいかした魅力向上や国際競争力の高いスノーリゾートを形成していく。
- ・ 5ページ目、鳥取島根エリアでは、隠岐ユネスコ世界ジオパーク内の宿泊施設の高付加価値化や松江城等の文化財を活用した特別な体験の提供等を進めていく。  
残る8地域は、時間の都合上、後ほど資料をご覧ください。
- ・ 15ページ目、地方部への誘客に当たり、交通手段の確保・充実も重要である。今月始まった日本版ライドシェアや自家用有償旅客運送の制度改善等の取組を活用しながら、しっかりと進めていく。
- ・ 16ページ目、高速道路の平日利用の割引を拡充した周遊パスを、高速道路会社において自治体等と連携しながら、企画、販売している。利用の平準化と地方部における滞在日数増を図るため、周遊パスの充実に取り組んでいく。
- ・ 17ページ目、リアルタイムでの最適な移動手段の提供、混雑状況の見える化、オンラインによる予約・決済等、デジタル技術を積極的に活用して、旅行者の利便性向上や地域消費拡大を進めていく。
- ・ 19ページ目、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」に関する報告です。本年3月に、先駆的な取組を行うモデル地域を20カ所選定した。地域の関係者が一体となって、「公共交通等の混雑対策」や「マナー違反对策」、「自然環境保護」、「需要の分散・周遊促進等」に取り組み、観光客の受け入れと住民生活の質の両立を進めていく。
- ・ 20ページ以降の各地の取組は、本日、資料のみの紹介になる。後ほどご覧ください。
- ・ 続いて25ページ目、基本計画では、「持続可能な観光」をキーワードの1つに掲げている。観光庁ではガイドラインを定めており、持続可能な観光地域づくりに取り組む地域を全国100地域にすると目標達成に取り組んでいく。
- ・ 26ページからは、「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」に関する報告です。
- ・ 27ページ目、各省庁と連携しながら、MICE誘致・開催支援を通じたビジネス・学術等の分野における国際的な人的交流の定着に取り組んでいる。ユニークベニュー、すなわち歴史的建造物等、特別感や地域特性を演出できる会議会場の活用等によるMICEを契機とした地方誘客の促進や、海外参加者と国内企業との交流促進によるビジネス機会創出等に取り組んでいく。
- ・ 28ページ目、2025年大阪・関西万博開催は、日本の魅力を世界に発信する重要な機会である。JNTOによる情報発信や商品造成の促進等を通じて、インバウンドの地方誘客を促進していく。

- ・ 29ページ目、2024年を「日米観光交流年」として、自治体間の姉妹都市交流や、野球をコンテンツとした観光イベント等を実施して、イン・アウトの双方向の観光交流を拡大していく。

#### ○観光に関する今後の取組について

(小泉法務大臣)

- ・ 令和6年3月31日、いわゆる「デジタルノマド」と呼ばれる国際的なリモートワーカーの呼び込みのため、デジタルノマドとその配偶者・子供が1年のうち6か月間滞在できる新たな在留制度を創設した。
- ・ この新制度については入管庁や日本政府観光局のウェブサイトにおいて周知した。今後も、現地での旅行会社向けセミナー等を通じてしっかりと周知を行っていく。
- ・ また、当省と財務省税関では省庁の枠組みを超えた新たな取組を行っている。空港を利用する旅客が入国に際し入管・税関に対して、双方の手續に必要な情報を同時に提供することができる「共同キオスク」の導入を進めていく。
- ・ 今後も、デジタル技術の活用を通じて、旅客の利便性の向上、入国手續全体の効率化を実現していく。

(柘植外務副大臣)

- ・ 外務省は、対日理解の促進と、各国との信頼関係の構築のため、在外公館、国際交流基金、ジャパンハウス等を通じ、文化を含む日本の魅力を発信し、各国に日本ファンを増やすことでインバウンドの促進に努めている。
- ・ また、各国からのインバウンドの促進も目的として、ブラジルについて査証の免除、サウジアラビアについて査証の緩和等、新たな措置も積極的に実施してきている。
- ・ 引き続き、関係省庁・機関とも連携し、インバウンドの促進に資する取組を進めていく。

(盛山文部科学大臣)

- ・ 文部科学省においては、教育・研究やスポーツ、文化芸術分野における国際展開を進めている。
- ・ 具体的には、2ページ目、文化芸術分野の取組として、国際的なアートフェアの誘致等の拡大や世界的なブックフェアでの活字コンテンツのプロモーション支援、基金による海外展開を含むクリエイター等の育成支援に取り組んでいる。
- ・ 3ページ目、スポーツ分野においては、武道等のスポーツツーリズムを契機とした地方誘客の促進、VIPルームでの観戦等、スポーツ観戦の高付加価値化に向けた支援、国際大会の日本開催支援等を行っている。
- ・ 4ページ目、国際的な頭脳循環や研究者のネットワークを強化するとともに、観光庁とも連携しながら、国際学会等の日本開催・誘致に取り組んでいる。
- ・ これらの施策を通じ、引き続き、地域活性化とインバウンド拡大に貢献していく。

(坂本農林水産大臣)

- ・ 官邸において農山漁村地域活性化を担当している小里内閣総理大臣補佐官とも連携し、農泊の新しい展開を進めているところ。
- ・ まず、農泊インバウンド受入促進重点地域を 28 地域選定しており、今後、計 40 地域を選定

する。ソフト・ハード両面の環境整備、日本政府観光局や観光庁事業と連携し、令和7年度末までに、農泊等による延べ宿泊者数 700 万人泊等の目標を達成する。

- ・ また、意欲ある農泊地域に対して、観光資源の高付加価値化を進め、インバウンドも含めた富裕層に訴求するホスピタリティを磨き上げていく。このため、令和6年度予算で、施設改修等による宿泊等の単価向上の取組やDXによる宿泊経営の改善等への支援により、農業体験等の関連消費や農山漁村の所得の向上も図っていく。
- ・ インバウンド誘客をきっかけに新たな「しごと」を作り出し、農山漁村の持続的な収益の確保や農山漁村の関係人口の拡大を実現する。

(岩田経済産業副大臣)

- ・ ビジネス分野のインバウンドは、訪日客の消費単価も高く、経済効果も高い重要な領域である。経済産業省では「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」の目標実現に向け、各種取組を進めている。
- ・ まず、「投資拡大の機会を捉えたビジネス交流の促進」に向け、経済産業省の予算も活用いただきながら、国内投資の拡大や開発拠点の整備等を進めている。
- ・ 台湾の TSMC が進出した熊本県では、観光・ビジネス客が増え、宿泊者数が3割増加しているという効果も表れており、引き続き取組を進めていく。
- ・ また、「産業資源の活用による新たなビジネス交流需要の獲得」について、国際的な展示会や見本市の機会に合わせ、親和性の高いインバウンドツアーの組成に向けた実証を、民間企業と連携しながら実施していく。
- ・ 例えば、ジャパンモビリティショーの機会に合わせ、渋谷のサインデザインを巡るビジネスインバウンド向けのツアーを実証し、参加者より好評をいただいた。
- ・ その他、アクションプランに記載された取組を進め、ビジネス分野のインバウンド需要の拡大に向け、取り組んでいく。

(伊藤環境大臣)

- ・ 国立公園において、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在体験の魅力向上に官民連携により取り組む。現在対象としている4つの国立公園の中で、十和田八幡平国立公園において先月利用拠点を選定したところであり、その取組を加速化する。
- ・ 富士山のオーバーツーリズム対策については、先月、山梨県、静岡県等の関係者と一体となって対策パッケージをとりまとめた。この夏から5年間で集中的に取組を行い、満足度の高い快適な利用環境を実現し、オーバーツーリズムの解消を目指す。
- ・ また、私の地元にも、みちのく潮風トレイルというロングトレイルがあり、インバウンドの方も歩かれている。こうした国内外で注目が集まっているロングトレイルの活用を図り、地域の活性化や、人間性の回復、「長く歩く旅」の浸透を目指す。

(土田デジタル大臣政務官)

- ・ デジタル庁では、マイナンバーカードを活用した観光や商業を振興する取組を、デジタル田園都市国家構想交付金を用いて支援している。
- ・ 具体的には、静岡県内での「伊豆ファン倶楽部」や、同じく三重県内での「美村プロジェクト」において、地元事業者自らがマイナンバーカードを用いたポイントの付与・利用や、消費者行動の分

析により再発見した地域の魅力を発信し活性化を図るといった事業について、デジ田交付金の支援の下で、取組が進められているところ。

- ・ また、「Visit Japan Web」というオンラインサービスを構築・提供し、入国審査や通関手続の効率化を進めている。既に約1,700万件の利用登録をいただいております、出入国在留管理庁、財務省税関等とともに、更なる入国手続きの短縮や利便性向上に取り組んでいく。
- ・ これらをはじめ、デジタルを切り口とした観光立国に、更に積極的に取り組んでいく。

(土屋復興大臣)

- ・ 東日本大震災からの復興は、関係者のご尽力等により進んでいる一方、避難指示の解除の時期等により復興の状況は大きく異なっており、引き続き、被災地の復興に取り組んでいる。
- ・ 東日本大震災からの復興を進めるためにも、被災地に多くの人に来てもらい復興の状況を多くの方に見てもらうことが重要であり、オーバーツーリズム対策にも資するものと考えている。
- ・ 復興庁としては、関係省庁と連携して、来年開催される2025年日本国際博覧会等で日本にいられた外国人の方々、その他にも多くの方々に被災地に足を運んでもらえるよう、被災地の状況、魅力の発信等に努めていく。

(石井国際博覧会担当大臣政務官)

- ・ 大阪・関西万博は、日本の魅力を世界に発信し、外国人観光客を呼び込む上で重要な機会であり、また、万博に訪れた来場者を日本各地へ誘客し、日本の魅力を体験してもらうことも重要。
- ・ 外国人観光客の呼び込みについては、海外での旅行博・商談会への出展をはじめ、日本政府観光局と連携した海外プロモーションや、国際会議等でのPRにも取り組んでいるところ。
- ・ 万博来場者の地方への誘客については、博覧会協会が構築する多言語対応観光ポータルサイトを通じた、全国各地の観光コンテンツの発信、地方自治体等による会場内イベントでの地方の魅力の発信等により、日本各地の魅力に触れられる機会の創出に取り組んでいるところ。
- ・ これらの取組を通じ、関係省庁等とも密に連携しながら、大阪・関西万博を観光立国の推進につなげていくようしっかりと進めていく。

(斉藤国土交通大臣)

- ・ ありがとうございます。国土交通省としても、観光庁が中心となって、関係省庁と連携しながら、各種の取組を着実に進めていく。
- ・ 最後に、岸田内閣総理大臣からご発言挨拶を頂く。

○岸田内閣総理大臣より発言

- ・ コロナ後、インバウンドは急速に回復し、本日公表の統計によると、3月は過去最高の308万人、消費額も3四半期連続でコロナ前を超えた。このペースで進めば、2024年は、2025年目標を前倒しし、訪日客数・消費額ともに過去最高を達成できる見通しである。
- ・ ただし、実績を仔細にみると、三大都市圏に偏在している外国人宿泊を地方に分散し、持続可能な観光地域づくりを加速していくことが喫緊の課題と考える。また、足元でコロナ前の水準に至っていない国内旅行やアウトバウンドの拡大を図ることも重要である。これらの課題解

決と観光業の発展に向けて、関係省庁が連携して、次の3点に重点的に取り組んでいただきたい。

- ・ 第一に、地方誘客の柱として、「地方の11のモデル観光地への重点的な支援」を実施する。このため、11のモデル観光地において、国内旅行の増加も視野に、高付加価値化等による持続可能な観光地域づくりの支援や二次交通の確保とともに、最大4割引となる高速道路周遊パスの導入・拡充に取り組んでいただきたい。同時に、国立公園の滞在体験魅力向上拠点の拡充、文化財の積極的活用、デジタルの徹底活用を促進していただきたい。
- ・ 第二に、「オーバーツーリズムの未然防止と抑制対策」の強化である。選定した20の先駆モデル地域を中心に、公共交通等の混雑対策、マナー違反対策、自然環境保護対策、需要分散・周遊促進等の対策を講じ、持続可能な観光地域づくりを強力に推進していただきたい。
- ・ 第三に、あらゆる機会を捉えたインバウンド需要の開拓である。本年2024年は「日米観光交流年」、2025年は大阪・関西万博、2027年は横浜国際園芸博の年である。さらに、東京2025世界陸上、アジア競技大会愛知・名古屋2026、ワールドマスターズゲーム2027関西等、国際大会も控える。足元での伸びが著しい北米、東南アジアや中米、中東等の新たな市場を意識しながら、ビジネス、学術研究も含め、あらゆる機会を捉えて、インバウンド需要を拡大していただきたい。
- ・ こうした対策により、2030年インバウンド6,000万人、消費額15兆円を目指し、新しいインバウンド戦略を推進していく。

#### ○斉藤国土交通大臣より閉会挨拶

- ・ 本日の第23回会議はここで閉会とする。なお、本日の議事については、後日、要旨を公開することを予定している。

以上